

IV-38

我が国諸都市圏の成長要因に関する一考察

秋田大学 学生員 ○ 石川 琢哉

秋田大学 正 員 清水浩志郎

秋田大学 正 員 木村 一裕

1. はじめに

わが国では、戦後の高度経済成長期において、都市への人口集中が引き起こされ、さまざまな都市問題が生じた。現在に至っても都市への人口集中は続いているが、人口を吸収し続ける都市は、ごく限られた地域のみとなっている。また地方のほとんどの都市では人口が減少しており、地方都市の人口減少が大きな社会問題となっている。

本研究では、人口10万人以上を擁する都市の中から全国98都市において都市圏を設定¹⁾し、昭和45年から昭和55年（第1期）、昭和55年から平成2年（第2期）の二期間について、都市圏の産業構造について分析した。そのうち本報告では、東北地方全11都市圏についての分析結果を示す。なお、この二期間には、昭和48年のオイルショックによる不況をはじめ、昭和52年、昭和55～57年、61年の不況が含まれ、バブル景気は含まれない。

2. 都市圏の産業構造分析

都市圏の産業構造を定量的に分析するために、シフトシェアー分析²⁾を用いた。ある地域のシフト指数（ S_i ）は次式で表される。

$$S_i = \frac{b_{i,t_2}}{b_{i,t_1}} \cdot \frac{\sum_i^M b_{i,t_1}}{\sum_i^M b_{i,t_2}}$$

ここで、 b_{i,t_1} 、 b_{i,t_2} は、地域*i*の時点*t*1、*t*2における経済指標（人口など）である。

シフト指数が1.0であれば、全対象都市圏と同じ成長をしていることになる。1.0以上であれば、平均成長率より大きく、1.0未満であれば小さく成長していることになる。

都市圏の産業構造を中心都市と、周辺地域との関係から把握するために、人口のシフト指数により以下のように4グループに分類した³⁾。

I型：中心都市、周辺地域の人口シフト指数がともに1.0以上の都市圏

II型：中心都市の人口シフト指数が1.0以上で、周

辺地域の人口シフト指数が1.0未満の都市圏

III型：中心都市、周辺地域の人口シフト指数がともに1.0未満の都市圏

IV型：中心都市の人口シフト指数が1.0未満で、周辺地域の人口シフト指数が1.0以上の都市圏

さらに、第1期→第2期への変化により都市圏を8グループに分類した。

I→I型：仙台

III→IV型：山形

I→III型：秋田

IV→III型：盛岡、福島

II→IV型：青森

IV→IV型：八戸

III→I型：郡山

III→III型：弘前、石巻、会津若松

各グループ別都市圏ごとの産業人口比を表-1、表-2に示した。これから、各グループごとの都市圏は次のように分析できる。

I→I型では、中心都市、周辺地域ともに、第1次産業人口比が期間を通じて最も小さく、第3次産業人口比が最も大きい。第2次産業は中心都市で大きく減少を続け、周辺地域で増加している。最も都市化が進んでおり、現在も成長を続けている都市圏と言える。

I→III型では、中心都市の第1次産業人口比が期間を通じてI→I型について小さく、その分、第3次産業人口比が大きくなっている。第2次産業人口比は期間を通じて大きな変化はない。

II→IV型では、中心都市で第2次産業人口比が減少を続け全グループ中最小となっている。周辺地域では、第2期において第1次産業人口比の増加と第3次産業人口比の減少が見られるが、これは圏域拡大により農村地域が都市圏に入ったためと思われる。

III→I型では、中心都市、周辺地域ともに、第2次産業人口比が増加を続け、H2年においては全グループ中最大となっている。また第2期における第1

次産業人口比の減少率が中心都市で最も大きく、周辺地域とともに他のグループのように減少の鈍化が見られない。第1次産業から第2次産業への人口移動が顕著なグループと言える。

Ⅲ→Ⅲ型では、第1次産業人口比の減少率が小さく、H2年においては、中心都市で人口比が全グループ中最大であり、周辺地域でも2番目に大きい。第2次産業、第3次産業とも大きな増加はなく、最も都市化の遅れているグループと言える。

Ⅲ→Ⅳ型では、周辺地域の第3次産業人口比が第2期においてわずかではあるが減少しており、その分、第1次産業の減少が小さくなっている。

Ⅳ→Ⅲ型では、第2期において、周辺地域の第1次産業人口比の減少率が全グループ中最大であり、第3次産業人口比の増加が大きくなっている。周辺地域において第1次産業から第3次産業への人口移動が顕著なグループと言える。

Ⅳ→Ⅳ型では、第2期において第2次産業人口比が中心都市、周辺地域とも全グループ中2番目の増加率となっている。近年において第1次産業から第

2次産業への人口移動が目立ちはじめたグループと言える。

最後に全都市の平均について考察する。中心都市では第1次産業人口比の減少と第3次産業人口比の増加が著しく、第2次産業人口比に大きな変化は見られない。周辺地域では第1次産業人口比の減少と、第2次・第3次産業人口比の増加が見られる。中心都市、周辺地域ともに第1期に比べ、第2期の方が変化率が小さくなっている。

3. まとめ

本報告では東北地方諸都市において都市圏の産業構造分析を行った。第2次産業の発達が続く東北地方のみの分析であったため、都市圏の発展形態についてある程度明らかにできた。しかしながら、わが国における近年の都市や社会の急激な変化を把握するためには、産業別人口比だけでは不十分であると思われる。したがって今後は、全国の都市について産業構造だけでなく、より詳細な職業別人口などによる分析が必要と考える。

表-1 中心都市の産業人口比(%)

		1次	2次	3次
I → I	45年	6.73	23.51	69.76
	55年	2.91	22.58	74.51
	H2年	1.86	20.65	77.49
I → Ⅲ	45年	12.06	21.51	66.43
	55年	5.24	20.98	73.77
	H2年	3.53	21.14	75.33
Ⅱ → Ⅳ	45年	12.54	20.23	67.23
	55年	5.90	19.67	74.43
	H2年	4.35	18.76	76.80
Ⅲ → I	45年	26.42	26.74	46.84
	55年	15.04	27.64	57.31
	H2年	9.01	29.89	61.10
Ⅲ → Ⅲ	45年	23.89	23.97	52.15
	55年	16.30	25.42	58.27
	H2年	12.97	27.15	59.88
Ⅲ → Ⅳ	45年	18.64	26.53	54.82
	55年	10.61	26.18	63.21
	H2年	7.28	26.75	65.97
Ⅳ → Ⅲ	45年	14.91	22.78	62.30
	55年	8.77	22.77	68.46
	H2年	6.17	23.00	70.83
Ⅳ → Ⅳ	45年	17.37	28.15	54.47
	55年	9.15	27.04	63.80
	H2年	6.16	28.42	65.42
全都市圏	45年	15.54	23.92	60.54
	55年	8.54	23.72	67.74
	H2年	5.86	23.74	70.40

表-2 周辺地域の産業人口比(%)

		1次	2次	3次
I → I	45年	35.02	23.98	41.00
	55年	18.48	31.06	50.45
	H2年	13.06	33.90	53.03
I → Ⅲ	45年	48.14	20.11	31.76
	55年	25.26	29.87	44.88
	H2年	18.48	35.39	46.13
Ⅱ → Ⅳ	45年	49.32	17.32	33.35
	55年	33.02	22.88	44.10
	H2年	33.68	23.72	42.60
Ⅲ → I	45年	47.29	23.39	29.31
	55年	31.70	32.60	35.70
	H2年	18.45	40.02	41.53
Ⅲ → Ⅲ	45年	53.02	17.85	29.12
	55年	34.86	26.97	38.18
	H2年	27.87	31.01	41.13
Ⅲ → Ⅳ	45年	40.55	25.21	34.24
	55年	20.69	33.97	45.34
	H2年	16.31	38.63	45.06
Ⅳ → Ⅲ	45年	49.51	22.17	28.32
	55年	30.49	28.29	41.22
	H2年	20.65	32.25	47.10
Ⅳ → Ⅳ	45年	45.79	17.48	36.73
	55年	36.98	23.57	39.46
	H2年	27.92	28.76	43.32
全都市圏	45年	45.04	21.71	33.25
	55年	27.42	29.34	43.24
	H2年	19.69	33.92	46.39

参考文献

- 1) Shimizu, K.: Regional Structure of City-Region Based on Commuting and School Attending Trips Proc. of JSCE NO. 237, 1975
- 2) Glickman N. J.: On the Japanese Urban System Journal of Regional Science VOL 16, NO 5, 1976
- 3) 清水浩志郎: 「わが国諸都市圏の成長発展形態について」, 地域学研究, 第12巻, 日本地域学会 1981年